

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (百万円)	349,259	358,996	702,411
経常利益 (百万円)	5,877	6,314	11,555
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,934	3,499	6,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,632	4,306	7,404
純資産額 (百万円)	71,302	77,806	74,437
総資産額 (百万円)	212,576	232,456	218,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.35	93.43	168.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	33.1	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,938	1,405	11,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,629	2,191	2,928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	1,152	1,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,311	41,179	45,929

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.00	48.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響等による厳しい環境の中で、金融緩和
政策、震災復興需要あるいは円高の修正等により、一部に景気下支えの兆しが見られるものの、欧米の経済不安、
国内における原油価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましても、個人の消費マインドは、雇用・所得への不安に加えてガソリン価格あるいは電気
料金の値上げの動きなど、今後への不安から生活防衛意識が一層高まり、内食化・低価格化の傾向がさらに進行
する中、企業間競争はますます激化し引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような中で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え等、提案型営業を推進し、小売業
をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等による経営の
効率化に努めてまいりました。また、平成24年1月27日にジャム類製造業である兵庫興農㈱の株式を新たに取得
して子会社とし、製造事業の拡大に向けた基盤の確立と機能の充実を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ2.8%増加し3,589億96百万円とな
りました。利益につきましては、利益管理の徹底並びに物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営
業利益は56億97百万円（前年同四半期比4.8%増）、兵庫興農㈱の株式を取得したことによって発生した、負のの
れん発生益177百万円を「持分法による投資利益」に含めたこと等により、経常利益は63億14百万円（前年同四
半期比7.4%増）となりました。

そして当第2四半期純利益は、東日本大震災により前年同四半期に計上した災害による損失3億50百万円の影
響がなくなり、前年同四半期に比べ19.3%増加し34億99百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、昨年の東日本大震災による特需の反動が
一部で見られるものの、多様化する消費需要に対応すべく、提案型営業を推進し、仕入先とも連携して主要得意
先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の拡売を図りました。

その結果、食品スーパー、生協並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が
堅調に推移したことにより、売上高は2,924億36百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は49億60
百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費者の内食化の進行により飲食店等外食向けの販売は厳しい状況で推移し
ましたが、家庭用のチルド商材や惣菜を中心に主要得意先への取り組みを強化し、拡売を図りました。一方、低
価格競争の影響を受けて売上総利益率が低下し、物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、利益は前
年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は403億30百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は計画を上回ったものの1億
68百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が一層強まり、発泡雑酒やハイボール缶は比較的順調に推移し、またアルコール離れの層の需要を取り込んだノンアルコールビール（清涼飲料）類が好調でした。しかし、市場の縮小は続いており、厳しい経営環境で推移しました。

その結果、売上高は288億85百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は2億24百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は48億57百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は3億48百万円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ138億35百万円増加し2,324億56百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、121億82百万円増加し1,543億12百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、16億53百万円増加し781億44百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、102億32百万円増加し1,458億88百万円となり、固定負債は、法定実効税率変更に伴い繰延税金負債が増加したことから、2億35百万円増加し87億62百万円となりました。

そして純資産は、33億68百万円増加し778億6百万円となり、その結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億49百万円減少（前年同四半期は6億4百万円の資金の減少）したことから、411億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14億5百万円の資金の減少（前年同四半期は19億38百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益62億46百万円、減価償却費16億28百万円、仕入債務の増加94億78百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加145億29百万円、たな卸資産の増加13億35百万円、法人税等の支払26億71百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは21億91百万円の資金の減少（前年同四半期は16億29百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産、子会社株式及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11億52百万円の資金の減少（前年同四半期は9億13百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代 理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	4.68
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,129	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,020	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	985	2.58
加藤和弥	兵庫県西宮市	890	2.33
加藤産業グループ会社従業員持 株会	兵庫県西宮市松原町9番20号	869	2.27
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.19
計	-	14,785	38.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会(信託口)の
所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,423,800	374,238	同上
単元未満株式	普通株式 30,215	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,238	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	699,100	-	699,100	1.83
計	-	699,100	-	699,100	1.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,978	38,251
受取手形及び売掛金	80,174	94,780
有価証券	3,101	3,103
商品及び製品	11,544	12,775
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	496	601
繰延税金資産	782	734
その他	3,521	4,554
貸倒引当金	475	492
流動資産合計	142,129	154,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,423	14,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,834	1,676
工具、器具及び備品(純額)	298	308
土地	24,617	24,481
リース資産(純額)	999	1,022
建設仮勘定	9	639
有形固定資産合計	43,183	43,035
無形固定資産		
ソフトウェア	3,680	3,725
電話加入権	35	35
その他	10	10
無形固定資産合計	3,726	3,770
投資その他の資産		
投資有価証券	22,188	24,029
長期貸付金	252	244
差入保証金	2,097	2,153
投資不動産(純額)	996	1,177
繰延税金資産	516	295
その他	3,698	3,521
貸倒引当金	166	82
投資その他の資産合計	29,582	31,338
固定資産合計	76,491	78,144
資産合計	218,620	232,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,366	133,845
短期借入金	408	326
リース債務	329	354
未払金	5,927	6,739
未払法人税等	2,752	2,556
未払消費税等	218	313
設備関係支払手形	7	-
未払費用	201	177
賞与引当金	1,098	1,083
役員賞与引当金	78	38
その他	266	453
流動負債合計	135,656	145,888
固定負債		
長期借入金	463	520
リース債務	689	688
繰延税金負債	101	192
退職給付引当金	5,535	5,601
役員退職慰労引当金	490	472
資産除去債務	119	125
その他	1,126	1,161
固定負債合計	8,526	8,762
負債合計	144,183	154,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	57,397	59,960
自己株式	860	861
株主資本合計	71,276	73,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	3,010
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,283	3,011
少数株主持分	877	954
純資産合計	74,437	77,806
負債純資産合計	218,620	232,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	349,259	358,996
売上原価	324,329	333,610
売上総利益	24,930	25,386
販売費及び一般管理費	19,493 ¹	19,689 ¹
営業利益	5,436	5,697
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	121	150
不動産賃貸料	203	182
持分法による投資利益	90	237 ³
その他	132	162
営業外収益合計	602	782
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸費用	146	136
その他	6	21
営業外費用合計	161	165
経常利益	5,877	6,314
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	13	-
災害による損失戻入益	-	22 ⁴
補助金収入	-	14
特別利益合計	15	37
特別損失		
固定資産除売却損	21	9
投資有価証券評価損	166	95
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券償還損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	-
災害による損失	350 ²	-
特別損失合計	631	106
税金等調整前四半期純利益	5,260	6,246
法人税、住民税及び事業税	2,230	2,476
法人税等調整額	41	193
法人税等合計	2,272	2,669
少数株主損益調整前四半期純利益	2,988	3,576
少数株主利益	53	76
四半期純利益	2,934	3,499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,988	3,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	724
繰延ヘッジ損益	5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	644	729
四半期包括利益	3,632	4,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,560	4,227
少数株主に係る四半期包括利益	72	78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,260	6,246
減価償却費	1,706	1,628
投資有価証券評価損益(は益)	166	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	17
賞与引当金の増減額(は減少)	4	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	39
受取利息及び受取配当金	176	200
支払利息	9	7
持分法による投資損益(は益)	90	237
投資有価証券売却損益(は益)	13	0
投資有価証券償還損益(は益)	-	1
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	21	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	-
災害損失	176	-
補助金収入	-	14
災害損失戻入益	-	22
売上債権の増減額(は増加)	2,294	14,529
たな卸資産の増減額(は増加)	3,038	1,335
仕入債務の増減額(は減少)	2,446	9,478
その他	102	32
小計	4,199	1,086
利息及び配当金の受取額	179	206
利息の支払額	9	7
災害損失の支払額	39	18
法人税等の支払額	2,390	2,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938	1,405

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	139
定期預金の払戻による収入	73	116
有価証券の取得による支出	101	-
有形固定資産の取得による支出	361	812
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	570	765
補助金収入	-	14
投資有価証券の取得による支出	703	289
投資有価証券の売却による収入	17	0
投資有価証券の償還による収入	-	200
子会社株式の取得による支出	-	525
投資不動産の取得による支出	1	-
貸付けによる支出	5	7
貸付金の回収による収入	66	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629	2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	102
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	249	122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	129	189
配当金の支払額	749	936
少数株主への配当金の支払額	0	1
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	1,152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604	4,749
現金及び現金同等物の期首残高	38,686	45,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,311	41,179

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、前連結会計年度まで連結貸借対照表上「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用については、より適切な表示の観点から、第1四半期連結会計期間より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未払費用」に表示しておりました3,625百万円は、「未払金」として組み替えております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が13百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が17百万円、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円それぞれ減少し、「法人税等調整額」(借方)が218百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 223 百万円
2 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 マンナオート(株) 51 百万円 深セン華新創展商貿有限公司 36 百万円 合計 88 百万円 (2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産(株) 11 百万円	2 保証債務 (1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。 マンナオート(株) 48 百万円 深セン華新創展商貿有限公司 39 百万円 合計 88 百万円 (2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産(株) 17 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">7,370 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,512 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">968 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,312 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,870 百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">1,404 百万円</td></tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>資産設備の滅失及び復旧費用</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">350 百万円</td></tr> </table> <p>なお、仙台臨空センターの修繕費用等が追加で発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であることから、上記には含めておりません。</p>	運搬費	7,370 百万円	従業員給料手当	3,512 百万円	賞与引当金繰入額	968 百万円	退職給付費用	323 百万円	福利厚生費	716 百万円	減価償却費	1,312 百万円	賃借料	1,870 百万円	情報システム費	1,404 百万円	たな卸資産廃棄損	188 百万円	資産設備の滅失及び復旧費用	115 百万円	その他	47 百万円	合計	350 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">7,616 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,500 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">989 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">751 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,306 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,843 百万円</td></tr> <tr><td>情報システム費</td><td style="text-align: right;">1,402 百万円</td></tr> </table> <p>3 持分法による投資利益 兵庫興農株の株式を新たに取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん発生益177百万円を含めております。</p> <p>4 災害による損失戻入益 前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上しましたが、第1四半期連結会計期間において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。</p>	運搬費	7,616 百万円	従業員給料手当	3,500 百万円	賞与引当金繰入額	989 百万円	退職給付費用	301 百万円	福利厚生費	751 百万円	減価償却費	1,306 百万円	賃借料	1,843 百万円	情報システム費	1,402 百万円
運搬費	7,370 百万円																																								
従業員給料手当	3,512 百万円																																								
賞与引当金繰入額	968 百万円																																								
退職給付費用	323 百万円																																								
福利厚生費	716 百万円																																								
減価償却費	1,312 百万円																																								
賃借料	1,870 百万円																																								
情報システム費	1,404 百万円																																								
たな卸資産廃棄損	188 百万円																																								
資産設備の滅失及び復旧費用	115 百万円																																								
その他	47 百万円																																								
合計	350 百万円																																								
運搬費	7,616 百万円																																								
従業員給料手当	3,500 百万円																																								
賞与引当金繰入額	989 百万円																																								
退職給付費用	301 百万円																																								
福利厚生費	751 百万円																																								
減価償却費	1,306 百万円																																								
賃借料	1,843 百万円																																								
情報システム費	1,402 百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">35,554 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">143 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td><td style="text-align: right;">2,900 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">38,311 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	35,554 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	143 百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,900 百万円	現金及び現金同等物	38,311 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">38,251 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">174 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td><td style="text-align: right;">3,103 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">41,179 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	38,251 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	174 百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	3,103 百万円	現金及び現金同等物	41,179 百万円
現金及び預金勘定	35,554 百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	143 百万円																
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,900 百万円																
現金及び現金同等物	38,311 百万円																
現金及び預金勘定	38,251 百万円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	174 百万円																
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	3,103 百万円																
現金及び現金同等物	41,179 百万円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	636	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	786	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,932	39,592	28,463	346,988	2,270	349,259	-	349,259
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,572	181	212	4,966	2,465	7,431	7,431	-
計	283,504	39,774	28,676	351,954	4,736	356,691	7,431	349,259
セグメント利益	4,759	214	234	5,208	218	5,426	9	5,436

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	287,713	40,187	28,713	356,614	2,382	358,996	-	358,996
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,723	143	172	5,038	2,474	7,513	7,513	-
計	292,436	40,330	28,885	361,652	4,857	366,510	7,513	358,996
セグメント利益	4,960	168	224	5,354	348	5,702	4	5,697

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法適用非連結子会社としたことにより、「常温流通事業」セグメントに、負ののれん発生益177百万円を計上しております。なお、四半期連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成23年9月30日)
その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,118	15,980	3,862
(2) 債券	3,431	3,180	250
(3) その他	3,423	3,424	0
合計	18,973	22,585	3,612

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,825百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 有価証券について160百万円(その他有価証券で時価のある株式160百万円)の減損処理を行っております。上表の「取得原価」は帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,351	16,997	4,645
(2) 債券	3,334	3,182	152
(3) その他	3,427	3,427	0
合計	19,113	23,606	4,493

- (注) 1 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額1,877百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 有価証券について95百万円(その他有価証券で時価のある債券95百万円)の減損処理を行っております。上表の「取得原価」は帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78.35円	93.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,934	3,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,934	3,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,454	37,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・786百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・21円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年6月5日
- (注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。